

第5次
出雲市男女共同参画のまちづくり行動計画
(案)

令和4年(2022) 月

出雲市

目次

第1章 計画策定にあたって	
1. 策定の趣旨	1
2. 策定の背景	1
(1) 男女共同参画に関する国・県の動き	
(2) 出雲市における男女共同参画の状況	
3. 出雲市男女共同参画の現状・課題	3
第2章 計画の基本的な考え方	
1. 計画の位置づけ	11
2. 計画の期間	11
3. 計画が目指す将来像	11
4. 計画基本目標・基本課題	11
5. 施策の体系	14
第3章 計画の内容	
基本目標Ⅰ 男性も女性もあらゆる分野で活躍できる社会づくり	16
基本課題Ⅰ－1 政策方針決定過程への男女共同参画の推進	19
基本課題Ⅰ－2 家庭における男女共同参画の推進	21
基本課題Ⅰ－3 地域における男女共同参画の推進	23
基本課題Ⅰ－4－1 職場(働く場)における男女共同参画の推進	25
基本課題Ⅰ－4－2 女性の活躍推進	28
基本課題Ⅰ－5 教育現場における男女共同参画の推進	30
基本目標Ⅱ 人権が尊重され安全安心に暮らせる社会づくり	31
基本課題Ⅱ－1 人権尊重意識の啓発	35
基本課題Ⅱ－2 誰もが安心して暮らせる環境の整備	37
基本課題Ⅱ－3 男女間のあらゆる暴力の根絶	39
基本課題Ⅱ－4 生涯を通じた健康づくりの推進	41
基本目標Ⅲ 推進体制の整備	42
基本課題Ⅲ－1 行政における推進体制の整備	43
基本課題Ⅲ－2 市民との連携体制の整備	45
基本課題Ⅲ－3 国、県及び関係機関等との連携	45
第4章 計画の数値目標	46
第5章 計画の進行管理	47



第1章 計画策定にあたって

1 策定の趣旨

平成11年に公布された男女共同参画社会基本法では、21世紀の最重要課題として、「男女共同参画社会の実現」が位置づけられ、男女平等に向けた様々な取組が進められてきました。本市においても、平成17年12月、男女共同参画の取組の指針となる「出雲市男女共同参画のまちづくり条例」を制定し、真に心豊かで活力のある出雲市の創造に向け、男女共同参画のまちづくりを実現するために、家庭・地域・職場・教育現場等のあらゆる場面・分野での推進を図ってきました。

その結果、男女共同参画への理解は浸透しつつありますが、性別によって女性と男性の役割を固定化する意識（固定的性別役割分担意識）はまだ存在しており、育児・介護等における女性の負担は依然として高く、家庭、職場、地域の各分野での不平等感につながっています。

現在の新型コロナウイルス感染症の拡大は、平時からの諸課題が顕在化し、配偶者等からの暴力の深刻化、固定的性別役割分担意識に基づく家庭生活への負担増、女性の雇用や所得への負の影響をもたらしています。そのため引き続き、男女がお互いの人権を尊重し、責任を分かち合い、個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた取組が必要です。

こうした状況から、国や県の動向を踏まえ、引き続き出雲市における男女共同参画のまちづくり実現のための施策を総合的かつ計画的に実施するため、第5次「出雲市男女共同参画のまちづくり行動計画」を策定します。

なお、本計画の一部は女性活躍推進法※に基づく市町村推進計画としても位置づけます。

2 策定の背景

（1）男女共同参画に関する国・県の動き

平成11年6月に男女共同参画社会基本法が公布・施行されました。男女共同参画社会の実現は、「21世紀の我が国社会を決定する最重要課題」と位置づけられ、平成12年には「男女共同参画基本計画」を策定し、以降、男女共同参画に関するさまざまな取組が行われてきました。現在、新型コロナウイルス感染症拡大、人口減少社会の本格化、女性に対する暴力根絶の問題意識、頻発する大規模災害等の男女共同参画に係る課題に対し、「持続可能かつ国際社会と調和した経済社会の実現に不可欠な、国民一人一人の尊重、能力発揮、意思決定への参画」及び「性別にとらわれることなく自らの選択によって長い人生を設計できることができる環境の整備」の実現をめざして、令和2年12月に第5次「男女共同参画基本計画」が策定されました。

※女性活躍推進法

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律。女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進し、男女の人権が尊重され、かつ、急速な少子高齢化の進展、国民の需要の多様化その他の社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することを目的としている。

島根県においては、平成13年に「島根県男女共同参画計画」が策定され、平成14年には「島根県男女共同参画推進条例」が制定されました。平成13年の「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の施行を受け、平成17年には、相談から自立支援まで総合的な取組を進めるため「島根県DV※対策基本計画」が策定され、令和3年3月に第4次「島根県DV対策基本計画」を策定しDV対策に取り組んでいます。また今年度で終了する第3次「島根県男女共同参画計画」の次期計画を策定中です。

(2) 出雲市における男女共同参画の状況

平成17年12月、男女共同参画の取組の指針となる「出雲市男女共同参画のまちづくり条例」を制定、平成17年には、市民に男女共同参画のまちづくりをアピールするために「男女共同参画都市宣言」を行い、平成20年11月には「全国男女共同参画宣言都市サミット in いずも」を市民主体の実行委員会で開催し、市民レベルでの男女共同参画の動きが活発化しました。

計画は、平成18年3月に策定した「出雲市男女共同参画のまちづくり行動計画」を継続・発展させて第4次「出雲市男女共同参画のまちづくり行動計画」を平成29年3月に定め、家庭・地域・職場・教育現場等のあらゆる場面・分野での男女共同参画のまちづくりを進めてきました。

また、平成21年3月には、社会問題となってきたDV（配偶者からの暴力）に対応していくため「出雲市DV対策基本計画」を策定し、現在は第3次「出雲市DV対策基本計画」に基づき取組を行っています。

第5次「出雲市男女共同参画のまちづくり行動計画」を策定するのに先立ち、令和2年度に「男女共同参画市民意識調査」を実施しました。

※DV（ドメスティック・バイオレンス）

配偶者やパートナー等密接な関係にある、または、あった異性からの暴力（身体・精神的な暴力のほか、性的、経済的、社会的暴力等さまざまな形態がある）。広い意味では女性や子ども、高齢者や障がい者等、家庭内の弱者への暴力にも使われることがある。

3 出雲市男女共同参画の現状・課題

(1) 第4次「出雲市男女共同参画のまちづくり行動計画」の検証

第4次「出雲市男女共同参画のまちづくり行動計画」では、4つの基本目標を定め、取組を進めました。その検証は以下のとおりです。

基本目標Ⅰ 男女共同参画社会への意識づくり

重点的取組事項 男女共同参画意識の普及・定着

- 男女共同参画センターを中心に各種啓発講座を開催し、さまざまな広報媒体（広報いずも、市のホームページ等）を活用し啓発を行ってきました。
平成29年度は職場、平成30年度は家庭、平成31年度は地域、令和2年度、3年度は職場と、年ごとに重点的に取り組むテーマを決め、講演会や、コミュニティセンター職員、市職員、及び教職員向けの研修を行い、市民や各種団体に構成する出雲市男女共同参画まちづくりネットワーク会議においても、毎年ワーク・ライフ・バランス※等に関する啓発事業を行いました。
- 地域における男女共同参画出前講座研修者の参加者数は、数値目標400人に対し、年平均で327人の参加者がありました。
- 市民意識調査では、性別による役割分担意識に肯定的な人は年々減ってきており、今回は7.6%減少し19.5%となりました。今回初めて調査対象とした10代では、男女とも0%となっています。肯定者が増えたのは、20代男性と70歳以上でした。
今回の調査で、否定的な人は前回調査から10%増加し71.7%となりましたが、目標値75%には及びませんでした。
- 市民意識調査では、家庭、地域、職場で男性が優遇されていると感じている人がいずれも50%前後ある結果からも、今後も引き続き啓発事業を推進し、また効果的な啓発方法について考えていく必要があります。
- 少子高齢化が進み、人口減少が懸念される本市においては、地域社会の持続的な発展のため、社会のあらゆる分野において女性一人一人がその個性と能力を十分発揮し活躍できる環境を整備していく必要があります。特に若い世代の都会地への流出は、将来の自然動態にも影響する懸念があり、女性が能力を発揮して働ける環境整備や女性の活躍に向けた意識改革を進める必要があります。
- また外国人住民が多い本市においては、誰もが安心して暮らせる環境の整備を進める必要があります。

※ワーク・ライフ・バランス

国民一人一人がやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活等においても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できることです。

(内閣府 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章から)

基本目標Ⅱ 男性も女性もあらゆる分野で活躍できる社会づくり

重点的取組事項 ワーク・ライフ・バランスの機運の醸成と取組支援 地域における取組の充実

- 政策や方針決定過程への男女共同参画の推進について、市の審議会等への女性の参画率が40%になるよう努めてきましたが、令和3年4月1日現在の女性の参画は30.0%、女性委員の参画がない審議会等は6ありました。審議会等の委員については、各団体からの役職で選任される場合が多く、またそれぞれの専門分野に女性が少ない実態もあることから、委員の選出方法の見直しも含め、更に「出雲市審議会等委員への女性の参画推進要綱」の徹底等で強化が必要です。
- 市では年ごとに重点的に取り組むテーマを決め講演会や研修を行い、さまざまな広報媒体（広報いずも、市のホームページ等）を活用し啓発を行ってきました。ワーク・ライフ・バランスについては、事業所への出前講座を実施し、出雲市男女共同参画まちづくりネットワーク会議においても啓発事業を行いました。
- 市民意識調査では、ワーク・ライフ・バランスの認知度は66.1%で、前回調査63.5%から微増で数値目標70%には届きませんでした。
また、女性が仕事を続けやすい状況とした人が31.3%となり、前回調査からあがりましたが、数値目標40%には届きませんでした。続けられない理由は、不安定な雇用形態や、育児・介護の休暇及び施設が十分ではない等があげられ、男女共同参画意識の醸成、少子・高齢化への対応、働き方改革も含め、事業所へのワーク・ライフ・バランス推進の啓発を一層進めていく必要があります
- 市民意識調査では、生活の中での「仕事」、「家庭」、「地域」、「個人の生活」の優先度について今回から「個人の生活」を追加し尋ねました。その結果、「仕事」と「家庭」をともに優先したいが28.3%、すべてを調和させたい人が23.4%とあわせて5割を超えました。それに対し、現実では「仕事」と「家庭」をともに優先できている人が26.1%、すべてを調和できているとした人が6.3%と、約3割の人にとどまっています。自らの選択によって長い人生を設計できることができる環境の整備を進めていく必要があります。
- 市民意識調査で、「女性が仕事をする場合、家庭に支障が出ない範囲とするべき」とした人が41%ありました。これは男女とも同様の傾向で、単身及び夫婦世帯で高くなり、二世帯世帯で低くなっています。女性が仕事を続けたい場合この意識が女性の負担を強いることもあるため、家庭生活における協力意識の啓発が必要と考えます。
- 市民意識調査では、「女性自らが、会長など責任ある役職につくことを避けようとする」と感じる人が、36.8%ありました。一方、市の施策に女性の意見や考え方がとりいれられない理由として、最も多い回答が、市議会議員に女性が少ないとした人で31.8%、次に女性自身の市政への関心が低いとした人が20.3%ありました。男女共同参画社会の実現には、「市の審議会・委員会などに女性の委員を積極的に登用すること」が重要であるとする人の割合が

36. 2%あり、男女共同参画社会を実現するためには、あらゆる分野に女性の参画が必要であると多くが考えていることから、引き続き、地域における男女共同参画の意識啓発を進めていく必要があります。

基本目標Ⅲ 男女間の暴力根絶、生涯を通じた心身の健康づくり

重点的取組事項 男女間の暴力の根絶と被害者への支援

- 平成19年度から「女性相談センター」を設置し、専任の女性支援相談員による相談体制を整え、平成21年3月には「出雲市DV対策基本計画」を策定し、DVをなくす環境づくりの取組や被害者への支援を行ってきました。また、平成21年度からは、市役所内に「女性のための総合窓口」を設置し、ワンストップ※でのDV被害者への支援に努めてきました。平成31年度からは、「女性相談センター」と「女性のための総合窓口」を統合し、市民活動支援課内に「女性相談窓口」を設置し、女性支援相談員3名で相談業務にあたっています。
- これまでの啓発活動等により、DVについて言葉や内容が多くの方に認知されてきました。若い世代へのDV防止の講座として、出雲市男女共同参画センターでは、デートDV出前講座を精力的に実施しています。DV防止研修会は、年平均で400人を超える参加者があり、中学・高校への出前講座は年10回程度実施してきました。そのため、市民意識調査では10代、20代の若い世代で、受講したことがある人の割合が他年代よりかなり高くなっていました。DV被害の防止のために啓発活動を継続していく必要があります。
- DVは犯罪であるとの認識が徐々に浸透するのにもない、女性相談窓口でのDV相談件数は580件前後で推移しており相談内容は複雑多様化しています。今後も引き続き、DV被害の防止と被害者に対する支援を積極的に行っていく必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大は、平時からの諸課題が顕在化し女性の雇用や所得への負の影響をもたらしています。ひとり親や生活困窮世帯への支援として、就職等のきめ細やかな支援と、次世代への貧困の連鎖を断ち切るための切れ目のない支援を整える必要があります。また多様な困難を抱える女性等に対する支援も重要であるため、高齢者、障がい者、外国人住民等が安心して暮らせる環境の整備も必要です。

※ワンストップ

二次被害(相談員等からの被害者に対する不適切な対応によって、被害者がさらに傷つくこと)を防止し、相談者が1か所で必要な申請手続きを行うことができること。

基本目標Ⅳ 推進体制の整備

重点的取組事項 総合的な推進体制整備 市民と行政の協働の取組の推進

- 市の特定事業主行動計画※の策定と取組により、女性管理職の参画率は20%を超え目標は達成されました。令和2年3月に策定された新たな特定事業主行動計画では、目標をすでに30%に引き上げているので、当計画も同様の目標値としていきます。また、民間企業の一般事業主行動計画の策定や取組をリードするため、市の特定事業主行動計画は着実に実施していく必要があります。
- 出雲市男女共同参画センターで、地域への男女共同参画の視点を取り入れた避難所運営に関する出前防災講座を毎年9回程度実施しました。大規模災害に備えて、災害から受ける男女の影響の違い等に配慮した避難所運営を含む災害対応力を養うことは災害に強い社会の実現につながるため、一層啓発に力を入れていきます。また、防災に関する意思決定や災害対応の場への女性の参画を高めることは女性の意見や視点が反映されやすくなるため、地域における男女共同参画の意識啓発も併せて進めていく必要があります。
- 地域における男女共同参画については、コミュニティセンターを中心として各種講座等が開催されていますが、地域により温度差もみられ、効果的な講座等の企画・実施に向けて、市から地域への更なる積極的な働きかけが必要です。
- 市や市民、事業者、教育機関、地域の総合的活動拠点であるコミュニティセンター、その他関係団体等がそれぞれの責任を認識し、出雲市全体で主体的に男女共同参画の取組を行っていくことが必要です。

※特定事業主行動計画

女性活躍推進法で、国や地方公共団体に女性の活躍推進の数値目標を盛り込んだ行動計画の策定を義務付けたもの。

(2) 第4次「出雲市男女共同参画のまちづくり行動計画」数値目標の検証

第4次「出雲市男女共同参画のまちづくり行動計画」で、数値目標を設定し取組を進めた項目について検証を行いました。

項目	計画策定時 (H28年度)	R2年度	計画の 数値目標 (R3年度)	現状・課題
I 性別による役割分担意識 に否定的な人の割合 (市民意識調査)	61.7%	71.7%	75%	<p>年々肯定的な人は減ってきており、前回調査から7.6%減少し、10代では肯定的な人は男女とも0%となっている。肯定者が増えたのは、20代男性と70歳以上で、その他の年代では減っている。</p> <p>今回の調査で、否定的な人が71.7%となり、前回調査時61.7%より10%増加したものの、目標値75%にはわずかに及ばなかった。</p>
II 市の審議会等への女性の 参画率	29.0%	30.0% (R3.4.1 現在)	40%	<p>審議会の委員は、各団体の役職で選任される場合が多く、またそれぞれの専門分野に女性が少ない実態もあり参画率のアップにつながらなかった。</p> <p>市の取組み意識を変え、より積極的に取組む必要がある。</p>
女性の参画がゼロの審議会等の数	13	6 (R3.4.1 現在)	0	
家庭生活において男女が 平等であると感じている 人の割合 (市民意識調査)	37.4%	39.7%	50%	<p>男性が優遇されていると感じている人は、女性では56.5%と前回調査から3.2%減ったが、男性では49.2%と3.7%増えた。</p> <p>平等と感じている人が39.7%となり、前回調査時から2.3%ほど増加したのみで、目標値50%には及ばなかった。</p> <p>男性の家事・育児・介護参画の啓発と、働き方改革も含め、事業所へのワーク・ライフ・バランス推進の啓発をより一層進めていく必要がある。</p>
地域社会において男女が 平等であると感じている 人の割合 (市民意識調査)	38.5%	38.7%	50%	<p>平等と感じている人は前回調査とほぼ同じで、男性が優遇されていると感じている人が、前回調査より増えた。</p> <p>また、男女ともに約5割の方が男性優遇と感じている結果となった。</p> <p>今後の地域での女性の声の反映や、地域防災力の強化にも女性の参画は急務で、地域への啓発は、さらに力を入れていく必要がある。</p>

項目	計画策定時 (H28年度)	R2年度	計画の 数値目標 (R3年度)	現状・課題
地域における男女共同参画出前講座研修会参加者数	386人 (H27年度実績)	300人	400人	男女共同参画センター職員の努力により毎年出前講座参加者数は300人を超えている。前述のとおり地域への啓発はさらに力を入れていく必要がある。 年平均327件
自治協会役員への女性の参画率	8.5%	9.5%	10%	女性の参画率は前回調査からあがったものの目標値10%には及ばなかった。 地域への啓発はさらに力を入れていく必要がある。
女性消防団員数	7人	9人	20人	女性の視点を生かした火災予防広報活動及び応急手当普及啓発活動が展開できた。 家庭、職場、地域において、女性が消防団活動に積極的に参加できるような環境整備を図り、理解を求める必要がある。
職場において男女が平等であると感じている人の割合 (市民意識調査)	33.5%	39.8%	40%	職場での平等感は増加傾向にあり、今回の調査では目標値にわずかに及ばなかった。 さらに平等感を高めるために、引き続き職場における男女共同参画意識向上のための啓発は必要である。
農業等における家族経営協定の締結数	64協定 (H27年度実績)	62協定	69協定	前回調査時より数としては減った。 経営方針や働きやすい職場環境等について家族で話し合い取り決めをし、女性農業者の活躍につながるため、協定の締結を推進していく必要がある。
ワーク・ライフ・バランスの認知度 (市民意識調査)	63.5%	66.1%	70%	男女ともに、「言葉も内容も知っている」の割合が前回調査より増え、女性は30.6%となった。 今回の調査で知っている人(「言葉も内容も知っている」「言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない」)が66.1%となり、前回調査時63.5%より増えたものの、目標値70%には及ばなかった。 より積極的に啓発に力を入れていく必要がある。

項 目	計画策定時 (H28年 度)	R2 年度	計画の 数値目標 (R3 年度)	現状・課題
ワーク・ライフ・バランス研修実施事業所数 (5年間)	8 事業所 (H27年度実績)	12 事業所 (4年間)	15 事業所	事業所に対し、ワーク・ライフ・バランス等について考える啓発機会の提供ができた。今後も継続的な啓発機会の確保をしてもらうよう積極的に働きかけをしていく必要がある。
女性が仕事を続けやすいと感じている人の割合 (市民意識調査)	25%	31.3%	40%	前回調査から増えたものの目標には達しなかった。 否定的な意見が男女等もほぼ同じで70%弱あった。特に10代と50代男性は80%程度が否定的な意見であった。 仕事をしたい女性が続けられる社会の実現のため、男性の家事・育児・介護参画の啓発と、働き方改革も含め、事業所へのワーク・ライフ・バランス推進の啓発を進めていく必要がある。
教職員を対象とした男女共同参画に関する研修実施の学校の割合(保、幼、小、中)	100% (H27年度実績)	92.4%	100%維持	R2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、教職員向け男女共同参画研修が中止となり、各学校での研修率が若干下がったが、それまでの積極的な働きかけにより、目標をほぼ達成することができた。 今後も、教える側の意識を高め、子どもへの教育を行っていく必要がある。
III DV 防止研修会参加人数 (年間) (注)	374 人 (H27 年度実績)	356 人	400 人	地域、学校等での出前講座を通じDV防止への意識啓発を行った。特に、中・高生等若い世代への暴力を生まない予防啓発に力を入れ取り組みを進めることができた。 ●DV防止研修会参加人数 年平均422人 ●中学・高校デートDV実施回数 年平均10回 また今回の市民意識調査からデートDVの認知度と経験についての設問を追加した。今後の推移を継続して調査していきたい。
中学・高校デートDV防止出前講座実施回数(年間)	10 回 (H27 年度実績)	11 回	12 回	
IV 市管理職に占める女性の割合	15.9%	21.6% (R3.4.1 現在)	20%	職員一人一人の能力開発、女性の意識啓発の促進、出雲市特定事業主行動計画の取組により、目標は達成された。令和2年3月に策定された新たな特定事業主行動計画では、目標を30%に引き上げている。

項 目	計画策定時 (H28年 度)	R2年度	計画の 数値目標 (R3年度)	現状・課題
市職員男女共同参画職場 研修の実施率（年間）	88.7% (H27年度実績)	86.1% (R1年度実績)	100%	引き続き、市職員においても男女共同参画の視点に立ってそれぞれの職務を遂行し、地域における男女共同参画推進者としての役割を果たす必要がある。
男女共同参画の視点から の防災講座の実施回数 (年間)	5回 (H27年度実績)	7回	10回	災害時には、多様な立場の方に配慮した取り組みが行われるよう、女性の視点を取り入れることが重要で、地域の防災活動の場、あらゆる災害支援活動において、平常時から女性の参画の機会を確保していくことが必要であることが、徐々に広まってきた。 今後も引き続き、啓発をすすめていく。 年平均9回

(注) DV防止研修会参加人数は、中学・高校でのデートDV防止講座参加者数を除いた数

第2章 計画の基本的な考え方

1 計画の位置づけ

男女共同参画社会基本法第14条第3項の規定に基づき、出雲市総合振興計画、その他関連する計画の目的・意義との整合性を図りつつ、男女共同参画社会の実現に向けた事業を展開するための計画です。

また、本計画の基本目標Ⅰについては、女性活躍推進法第6条第2項に基づく市町村推進計画としても位置づけます。

2 計画の期間

この計画の期間は、令和4年度から令和8年度までの5年間とします。ただし、社会の動向や情勢の変化に的確に対応していくため、状況に応じて施策の見直しを行います。

3 計画が目指す将来像

将来像（出雲市男女共同参画のまちづくり条例第1条）

～真に心豊かで活力ある出雲市の創造～ 男女共同参画のまちづくりの実現

4 計画の基本目標・基本課題

出雲市男女共同参画のまちづくり条例第3条に掲げる7つの基本理念に基づき、市における男女共同参画の状況、これまでの取組をふまえながら、基本目標及び基本課題を掲げて計画を推進します。

基本目標は、次のとおり3つに再編します。

- Ⅰ 男性も女性もあらゆる分野で活躍できる社会づくり
- Ⅱ 人権が尊重され安全安心に暮らせる社会づくり
- Ⅲ 推進体制の整備

基本目標Ⅰ

少子高齢化が進む本市においては、地域社会の持続的な発展のため、社会のあらゆる分野で女性一人一人がその個性と能力を十分発揮し活躍できる環境の整備に取り組めます。

基本目標Ⅱ

新型コロナウイルス感染症の拡大は、平時からの諸課題が顕在化し、配偶者等からの暴力の深刻化、女性の雇用や所得への負の影響をもたらしています。多様な困難を抱える女性等に対する支援が重要であることから、ひとり親、高齢者、障がい者、及び

外国人住民等が安心して暮らせる環境の整備にも重点的に取り組んでいきます。

基本目標Ⅲ

大規模災害の発生はすべての人の生活を脅かしますが、とりわけ脆弱な状況にある人がより多くの影響を受けることが指摘されています。女性と男性が災害から受ける影響の違い等に十分に配慮された男女共同参画の視点から災害対応が行われることが、防災・減災、災害に強い社会の実現に必須であることから、その実現に向けて取り組みます。

なお、計画の中で特に課題として注視すべき項目については、進捗の指標として、第5次計画最終年に達成すべき数値目標を設定します。

男女共同参画のまちづくりの基本理念（出雲市男女共同参画のまちづくり条例第3条）

- ①男女の人権の尊重
- ②男女がそれぞれの多様な生き方を認め合う
- ③政策決定等に男女が対等・平等に参画
- ④家庭、地域、職場等のあらゆる活動に男女が対等・平等に参画
- ⑤性と生殖に関する健康と権利の尊重
- ⑥男女間の暴力の根絶
- ⑦国際社会の取組と国際協調による男女共同参画の推進

5 施策の体系

将来像

基本目標

基本課題

男女共同参画のまちづくりの実現

↳ 真に心豊かで活力ある出雲市の創造

★重点的な取組事項

※女性活躍推進法に基づく市町村推進計画

I 男性も女性もあらゆる分野で活躍できる社会づくり

- ★ ワーク・ライフ・バランスの気運の醸成と取組支援
- ★ 地域における取組の充実

I-1 政策方針決定過程への男女共同参画の推進

I-2 家庭における男女共同参画の推進

I-3 地域における男女共同参画の推進

I-4-1 職場(働く場)における男女共同参画の推進

I-4-2 女性の活躍推進

I-5 教育現場における男女共同参画の推進

II 人権が尊重され安全安心に暮らせる社会づくり

- ★ 男女共同参画意識の普及・定着
- ★ 男女間の暴力の根絶と被害者への支援

II-1 人権尊重意識の啓発

II-2 誰もが安心して暮らせる環境の整備

II-3 男女間のあらゆる暴力の根絶

II-4 生涯を通じた健康づくりの推進

III 推進体制の整備

- ★ 総合的な推進体制整備
- ★ 市民と行政の協働の取組の推進

III-1 行政における推進体制の整備

III-2 市民との連携体制の整備

III-3 国、県及び関係機関等との連携

施策の方向

具体的取組

(1) 政策方針決定過程への女性の参画	<ul style="list-style-type: none"> 1 審議会等の政策方針決定過程への女性の参画促進 2 市及び市の関係団体等における女性参画の促進 3 特定事業主行動計画の着実な実施 4 男女共同参画に関する人材情報の活用
<ul style="list-style-type: none"> (1) 家庭における点検・見直し (2) 子育て、介護等の支援策の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 5 家庭における男女共同参画意識の普及 6 夫婦を対象とした学習機会の提供 7 子育て支援や高齢者・障がい者福祉・介護サービスの情報提供 8 子育て、介護、障がい者(児)に関する相談業務の充実 9 子育てネットワーク等の支援体制の充実 10 子育て支援事業の充実 11 男性が子育てに参画しやすくなるための環境整備
<ul style="list-style-type: none"> (1) 地域における点検・見直し (2) 人材の育成と参画の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 12 地域における男女共同参画意識の普及 13 地域における男女共同参画の取組推進 14 地域運営への男女共同参画の推進 15 消防団、自主防災組織への女性参加の促進 16 市民団体・グループへの活動支援
<ul style="list-style-type: none"> (1) 職場(働く場)における点検・見直し (2) 事業所等に対しポジティブ・アクション(積極的改善措置)への取組の支援 (3) 農林水産商工業、自営業者等における取組の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 17 労働に関する法令等の広報・情報提供 18 経営者等へのポジティブ・アクション(積極的改善措置)の普及啓発 19 農業等における女性の経済的地位の向上の取組 20 女性の起業支援、女性グループ活動の支援
(1) 男性中心型労働慣行等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 21 職場の慣習・慣行の見直しと意識改革を図るための啓発 22 長時間労働削減等の働き方改革
<ul style="list-style-type: none"> (1) 教育現場における点検・見直し (2) 学校(園)教育における取組の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 23 教職員等に対する研修の実施 24 園児・児童・生徒に対する人権教育の推進 25 人権パンフレット等を活用した指導
<ul style="list-style-type: none"> (1) 性別役割分担意識の解消 (2) メディアによる男女共同参画に関する啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 26 男女共同参画に関する講演会や講座の開催 27 多様な広報媒体による広報・啓発の充実 28 市民相談体制の充実 29 男女共同参画についての先進的な取組の紹介等(意識改革のための広報、啓発) 30 刊行物やホームページの内容の見直し 31 男女共同参画の視点からの表現の啓発
<ul style="list-style-type: none"> (1) ひとり親家庭・生活困窮者への支援 (2) 高齢者、障がい者への支援 (3) 外国人住民が安心して暮らせる環境整備 (4) 全般 	<ul style="list-style-type: none"> 32 ひとり親家庭への支援の充実 33 きめ細やかな就職支援 34 離婚前からの女性相談の充実・強化 35 次世代への貧困の連鎖を断ち切るための切れ目のない支援 36 要介護者(高齢者、障がい者(児))がいる家庭への支援の充実 37 国際理解の促進 38 多文化共生の推進 39 ユニバーサルデザインによるまちづくり 40 その他の分野における男女共同参画の推進
<ul style="list-style-type: none"> (1) 男女間の暴力を根絶する環境づくり (2) 配偶者等からの暴力防止及び被害者の支援 (3) セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 41 DV防止に関する広報・講座等の開催 42 学校におけるDV防止研修の実施 43 DV等相談体制の充実 44 DV被害者支援体制の充実と自立への支援 45 DVと児童虐待同時発生への対応 46 セクシュアル・ハラスメント防止意識の普及
(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 47 思春期・若年期における健康づくり 48 妊娠・出産期に関する健康支援 49 中高年期における健康づくり
<ul style="list-style-type: none"> (1) 市における体制整備 (2) 拠点施設機能の充実 (3) 防災対策における男女共同参画の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 50 男女共同参画推進体制の整備 51 行動計画実施状況の把握・見直し 52 男女共同参画に関する苦情相談窓口の設置 53 入札参加資格審査申請者の男女共同参画への取組状況把握 54 市職員研修の実施 55 男女共同参画推進拠点機能の充実 56 コミュニティセンター機能の充実 57 災害時等の男女の人権に配慮した対応
(1) 市民との連携体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 58 職場、教育現場における推進体制の整備 59 男女共同参画のネットワークづくり
(1) 国、県及び関係機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> 60 国、県及び関係機関との連携による推進

第3章 計画の内容

基本目標Ⅰ 男性も女性もあらゆる分野で活躍できる社会づくり

女性活躍推進法第6条第2項に基づく市町村推進計画

【重点的な取組事項】 ★ワーク・ライフ・バランスの気運の醸成と取組支援 ★地域における取組の充実

少子・高齢化の進展等、社会情勢の急速な変化に対応するため、家庭生活と仕事や地域等の活動の両立ができる環境づくりに重点的に取組み、家庭、地域、職場、教育現場等あらゆる分野において、男女共同参画を推進します。

社会の構成員の半数を占める女性の意思を公正に反映していくために、さまざまな分野で方針決定過程への女性の参画を進めていく必要があります。現在市では、女性の参画がない審議会等が存在するため、今後、女性への男女共同参画の意識啓発を進めつつ、また市の審議会等委員の選考の際は、代表者（役職）に限らない委員選出の働きかけや、「島根県女性人材リスト」の活用等を積極的にすすめ、女性の参画がない審議会を解消します。

また、生活の基本となる家庭においても、男女の固定的な性別役割分担意識の解消のため、結婚前からの啓発にも力をいれ、男性の家庭参加の重要性について意識啓発を行います。男性の家庭参加について参考となる事例などの情報提供や、子育て支援や高齢者・障がい者福祉・介護サービス等の制度や施設情報についてわかりやすく周知し、家庭生活における負担軽減の情報提供にも努めます。また、子育て、高齢者・障がい者福祉・介護サービスの支援策の充実を図り、環境整備についてさらに取り組んでいきます。

地域における取組では、各コミュニティセンターにおいて、男女共同参画に関する講座・催しが開催されていますが、今後も市内全域において、積極的に、効果的に男女共同参画の地域づくりが進むよう情報発信と講座企画を行います。また、地域の拠点であるコミュニティセンター職員等の企画力向上を図るとともに、市内の島根県男女共同参画サポーターとも連携して、地域における男女共同参画を推進し、男女共同参画の視点に立った市民団体や女性リーダーの育成にも努めます。

事業所（働く場）においては、長時間労働削減等の働き方改革や、職場における優秀な人材確保の点からも重要とされているワーク・ライフ・バランスについて考え、推進するための啓発を行います。そのうえで、事業所（働く場）内での研修機会を確保してもらおうよう、今後も、国・県及び関係機関と連携を強化しながら、企業自らのポジティブ・アクション※の推進等について働きかけを積極的かつ継続的に行います。民間事業者の一般事業主行動計画の策定や実施をリードするため、市の特定事業主行動計画を着実に実施します。

※ポジティブ・アクション（積極的改善措置）

社会のあらゆる分野における活動に参画する機会についての、男女間の格差を改善するために、必要な範囲において、男女のいずれか一方に対して、その機会を積極的に提供すること。

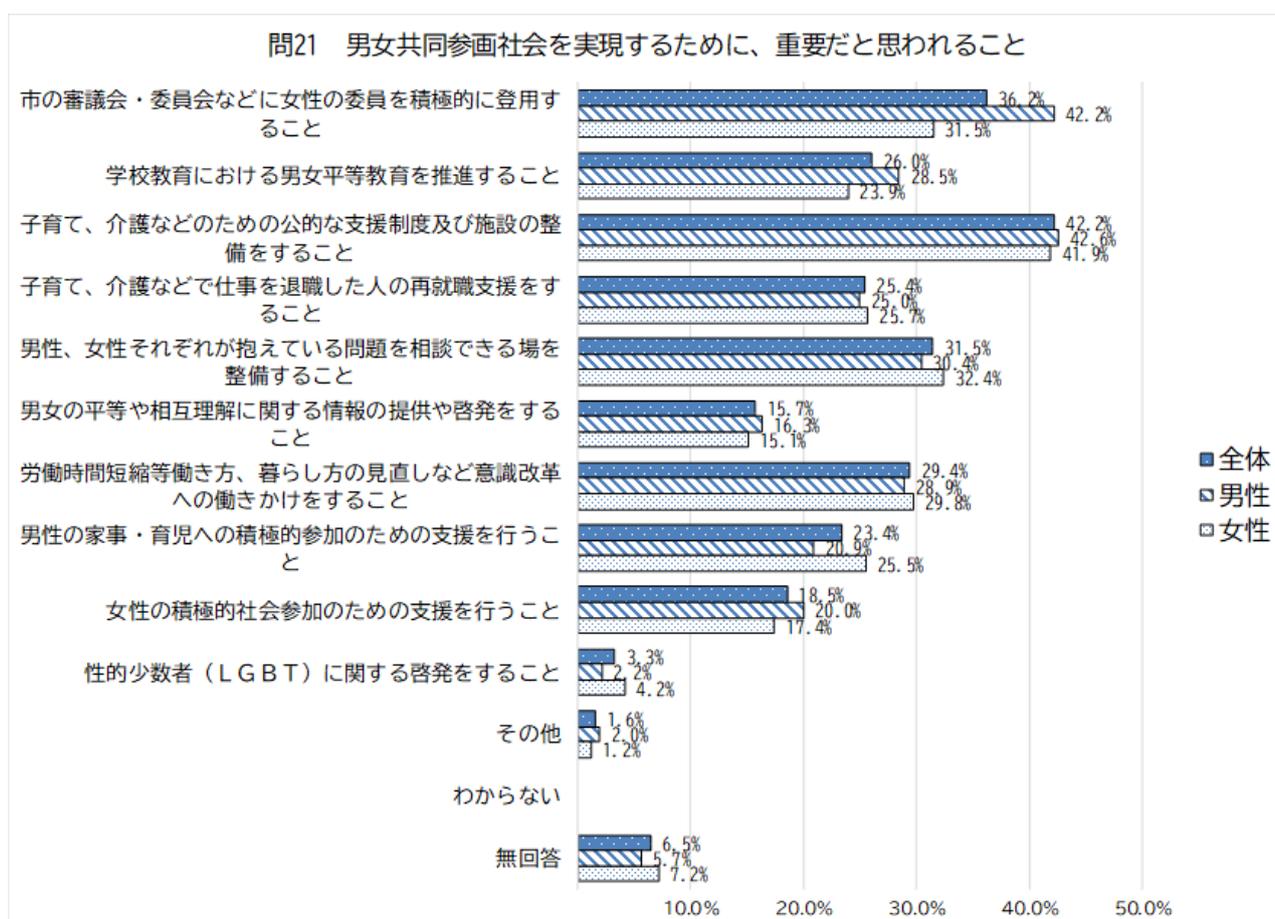
働く場面で活躍したいという希望を持つすべての女性が、その個性と能力を十分に発揮できる社会を実現するためには、女性を取り巻く環境の整備や支援が必要です。今後高齢化社会を迎え、多くの人々が直面するであろう介護について、介護のために離職を選択することがないように、介護と仕事の両立に向けた啓発を行います。また子育て期の方には仕事との両立を応援するため、ハローワークのマザーズコーナーの紹介等の就職支援を行い、女性が活躍できるよう取組みを更に進めます。

教育現場においては、固定的な性別役割分担意識をなくすため、子どものころから男女共同参画を基本とする教育を引き続き行っていくとともに、人権尊重の意識啓発を基本に、将来の社会生活や家庭生活におけるそれぞれの個人の尊重と責任の重要性を認識する教育を行います。

以上の取組により、女性活躍推進法の趣旨を踏まえ男女の職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立が可能となる社会づくりを目指します。

【参考資料；男女共同参画社会を実現するために重要だと思われること】

『男女共同参画社会を実現するために、重要だと思われることを選んでください。』



回答の上位3項目は、

1. 子育て、介護などのための公的な支援制度及び施設の整備をすること 42.2%
2. 市の審議会・委員会などに女性の委員を積極的に登用すること 36.2%
3. 男性、女性それぞれが抱えている問題を相談できる場を整備すること 31.5%



参考資料；「男女共同参画社会実現に向けての市民意識調査」結果から。

（令和2年10月、市内の満18歳以上の男女2,000人（住民基本台帳から無作為抽出）を対象に実施）
以下グラフ内容は同調査から抽出。回答者数1,030人（男性460人、女性568人）、回答率51.5%。

基本課題Ⅰ－１ 政策方針決定過程への男女共同参画の推進

(1) 政策方針決定過程への女性の参画

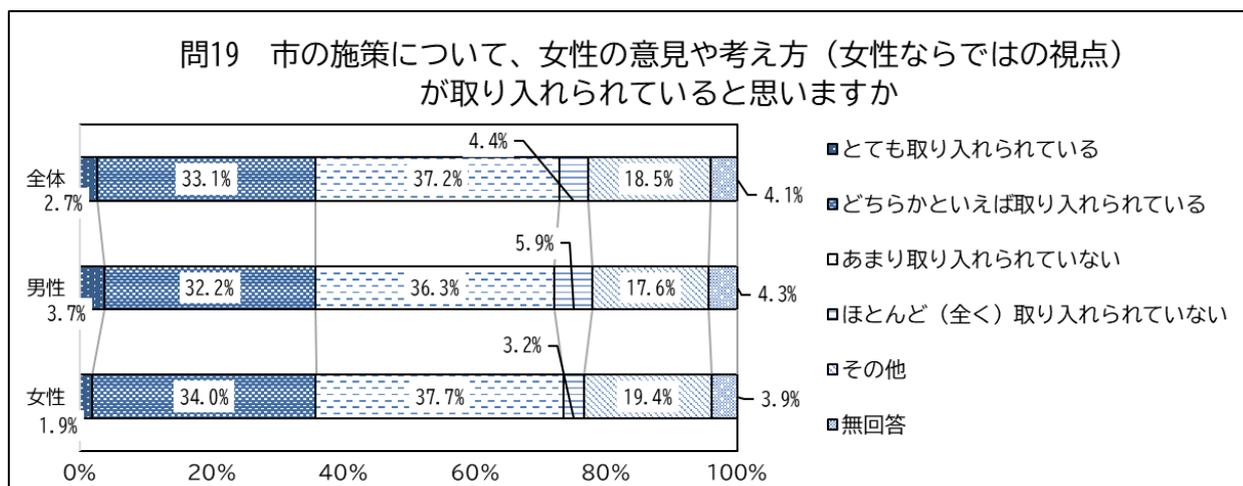
	具体的な取組	取組の内容	担当部署
1	審議会等の政策方針決定過程への女性の参画促進	<p>○市の審議会等への参画について目標数値を設け、「出雲市審議会等委員への女性の参画推進要綱」に基づき男女共同参画を推進します。</p> <p>○女性の意見を反映するよう市の意識、地域の意識を変える啓発、また女性のスキルアップを図るような研修等を行い、審議会等に女性が参画しやすい環境づくりを行います。</p> <p>○女性委員の参画のない審議会等については、女性委員の参画を積極的に推進します。</p>	市民活動支援課 関係各課
2	市及び市の関係団体等における女性参画の促進	<p>○市職員の男女共同参画意識の啓発をさらに進め、各種会議、団体においても、女性の参画促進について働きかけを行います。</p> <p>○市のリーダーが、様々な会合の女性委員の参画率アップについて強く発信する先導者となるよう努めます。</p>	市民活動支援課 関係各課
3	特定事業主行動計画の着実な実施	○民間事業者の一般事業主行動計画の策定や実施をリードするため、市の特定事業主行動計画を着実に実施します。	人事課
4	男女共同参画に関する人材情報の活用	○「島根県女性人材リスト」を活用し、庁内各課が所管する審議会等委員の選考に際して人材情報を提供し、女性の登用の促進を図ります。	市民活動支援課

※数値目標

項目	現状 (R3)	目標 (R8)
各種審議会等への女性の参画率	30.0%	40%以上
女性の参画がゼロの審議会等の数	6	0
市管理職に占める女性の割合	21.6%	30%

【参考資料；市の施策について、女性の意見や考え方が取り入れられているか】

『市の施策について、女性の意見や考え方が取り入れられていると思いますか？』



・「取り入れられていない」（「ほとんど取り入れられていない」と「あまり取り入れられていない」を含めたもの）と回答した割合が 41.6%となった。これは男女とも同様の傾向であった。

基本課題 I - 2 家庭における男女共同参画の推進

(1) 家庭における点検・見直し

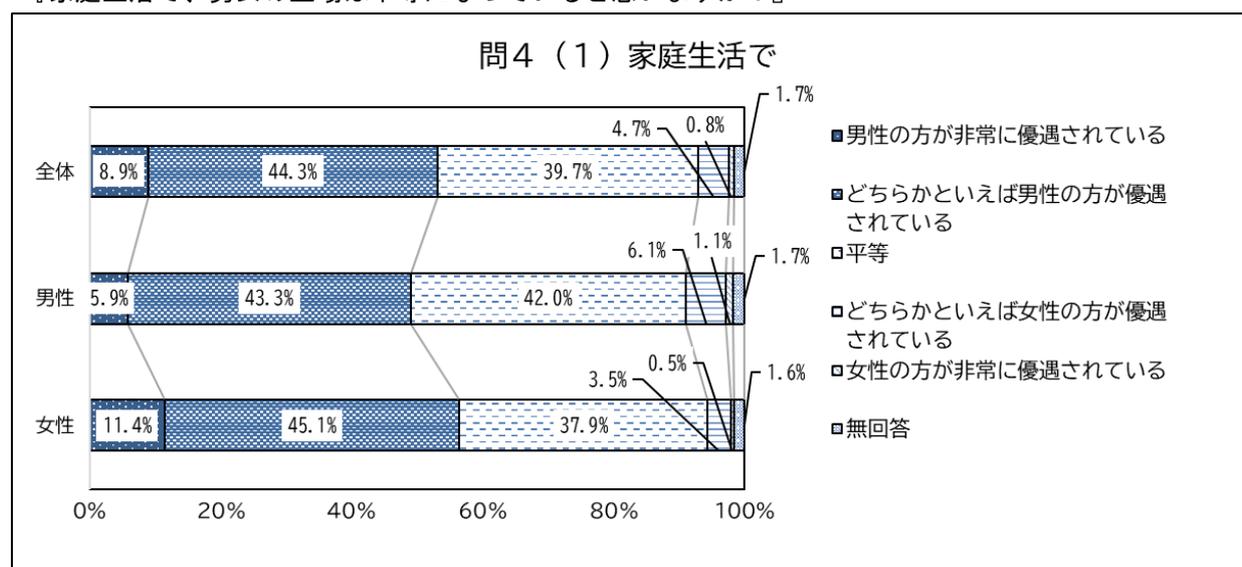
	具体的な取組	取組の内容	担当部署
5	家庭における男女共同参画意識の普及	○家庭生活における男女の固定的な性別役割分担意識の解消に向けて、意識啓発・情報提供を行い、男女がお互いに支え合う家庭づくりを促します。	市民活動支援課
6	夫婦を対象とした学習機会の提供	○学習会、講座を開催し、家庭教育や父親の家庭参加の重要性についての認識を促します。 ○父親の子育て参加を促進します。	市民活動支援課 健康増進課
7	子育て支援や高齢者・障がい者福祉・介護サービスの情報提供	○子育て支援や高齢者・障がい者福祉・介護サービス等の制度や施設情報についてわかりやすく周知し、家庭生活における子育てや介護等の負担の軽減を図ります。	福祉推進課 子ども政策課 高齢者福祉課 健康増進課 医療介護連携課

※数値目標

項目	現状 (R2)	目標 (R8)
家庭生活において男女が平等であると感じている人の割合 (市民意識調査)	39.7%	50%

【参考資料；家庭生活における平等感】

『家庭生活中で、男女の立場は平等になっていると思いますか？』



・「平等」と感じている人は、女性では37.9%で前回調査から5.4%増えているが、男性では42%で1.4%減っている。

・男性が優遇されていると感じている人は、女性では56.5%と前回調査から3.2%減ったが、男性では49.2%と3.7%増えている。

・今回の調査で平等と感じている人が 39.7%となり、前回調査時から 2.3%増えたものの、目標値 50%には及ばなかった。

(2) 子育て、介護等の支援策の充実

	具体的な取組	取組の内容	担当部署
8	子育て、介護、障がい者(児)に関する相談業務の充実	○子育てや高齢者福祉・介護、障がい者(児)に関する相談支援体制を充実し、悩み・不安等の解消を図ります。	福祉推進課 子ども政策課 高齢者福祉課 健康増進課 医療介護連携課 児童生徒支援課 市民活動支援課
9	子育てネットワーク等の支援体制の充実	○地域全体で子育て家庭を支援できるよう各地区への啓発を推進するとともに、子育て中の保護者、ボランティア、保育所、幼稚園等関係機関とのネットワーク体制の充実を図ります。	子ども政策課 健康増進課
10	子育て支援事業の充実	○「 <u>出雲市子ども・子育て支援事業計画</u> 」※に基づき、延長保育や休日保育をはじめとした地域におけるさまざまな子育て支援サービスを充実し、子育て家庭を総合的に支援します。	子ども政策課 保育幼稚園課
11	男性が子育てに参画しやすくするための環境整備	○公共交通機関、都市公園や公共性の高い建築物においてベビーベットの付男性トイレ等の整備を推進するほか子供連れの乗客等への配慮を求めることにより男性が子育てに参画しやすくなるための環境整備や啓発を推進します。	建築住宅課 都市計画課 交通政策課

※「出雲市子ども・子育て支援事業計画」(R2 年度策定。計画期間 R2～6 年度)

すべての子どもと子育て家庭を対象に、本市が進めていく子ども・子育て支援施策の目標や方向性を示した計画。現計画は第 2 期計画。

基本課題 I - 3 地域における男女共同参画の推進

(1) 地域における点検・見直し

	具体的な取組	取組の内容	担当部署
12	地域における男女共同参画意識の普及	○地域への出前講座等の実施により、地域における男女共同参画意識づくりを促します。 ○島根県男女共同参画サポーターと協働し、地域における男女共同参画意識づくりを促進します。	市民活動支援課

※数値目標

項目	現状 (R2)	目標 (R8)
地域社会において男女が平等であると感じている人の割合 (市民意識調査)	38.7%	50%
地域における男女共同参画出前講座研修会参加者数	300人	400人

(2) 人材の育成と参画の促進

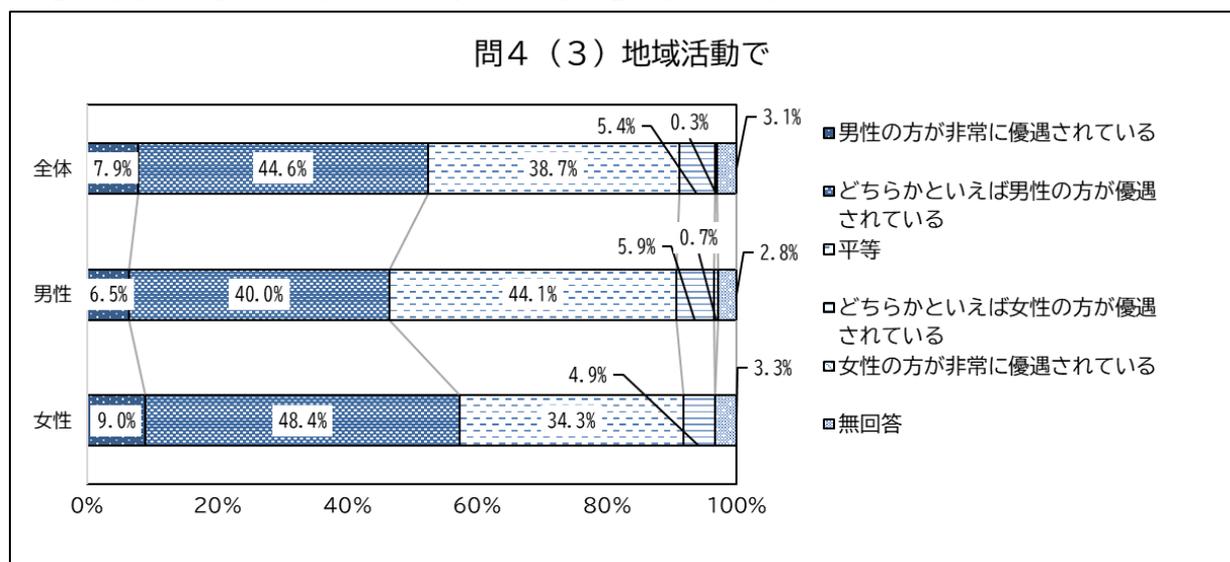
	具体的な取組	取組の内容	担当部署
13	地域における男女共同参画の取組推進	○コミュニティセンターとの連携により、地域における男女共同参画の取組を推進します。	自治振興課 市民活動支援課
14	地域運営への男女共同参画の推進	○地域への出前講座等により意識啓発を積極的に行い、各種団体、地区自治会等の運営に男女が共に参画できるような地域環境をつくれるよう働きかけます。	自治振興課 市民活動支援課
15	消防団、自主防災組織への女性参加の促進	○安心安全な地域づくりを進めるため、防災対策において男女双方の視点に配慮した取組が行えるよう女性の参加を促進します。 ○「女性消防団員活躍のためのガイドライン」(令和3年3月作成)の周知・活用を徹底し、女性が災害現場で活躍できる環境に努めます。	消防本部
16	市民団体・グループへの活動支援	○男女共同参画の視点に立った市民団体や地域のリーダーの育成に努め、市民による自立的・主体的な市民活動を支援します。	市民活動支援課

※数値目標

項目	現状（R2）	目標（R8）
自治協会役員への女性の参画率	9.5%	10%
女性消防団員数	9人	20人

【参考資料；地域活動における平等感】

『地域活動で、男女の立場は平等になっていると思いますか？』



- ・「平等」と感じている人は前回調査とほぼ同じ（38.5%⇒38.7%）であったが、男性が優遇されていると感じている人が、前回調査より増えている（50.9%⇒52.5%）。
- ・今回の調査で平等と感じている人が38.7%となり、目標値50.0%には及ばなかった。

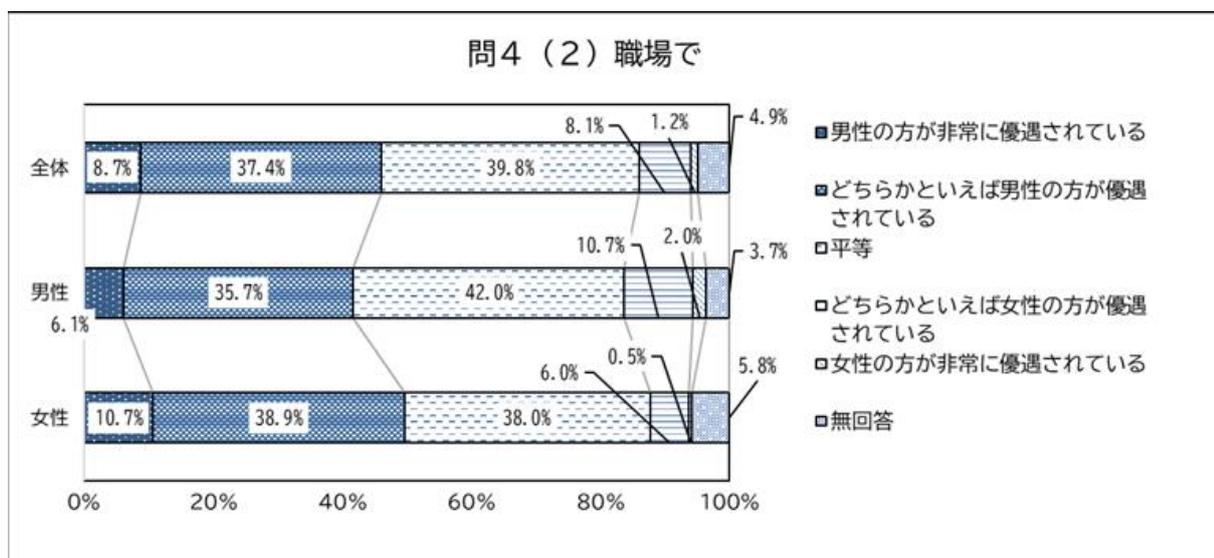
基本課題 I - 4 - 1 職場（働く場）における男女共同参画の推進

（1）職場（働く場）における点検・見直し

	具体的な取組	取組の内容	担当部署
17	労働に関する法令等の広報・情報提供	○労働基準法※をはじめ、男女雇用機会均等法※、育児・介護休業法※等に関する広報や情報提供を行い、男女が共に安心して働ける職場づくりを促します。	市民活動支援課 産業政策課

【参考資料；職場における平等感】

『職場で、男女の立場は平等になっていると思いますか？』



- ・「平等」と感じている人は、男女とも増えている。（男性 35.1%⇒42.0%、女性 32.1%⇒38.0%）
- ・多伎地域で男性が優遇されていると感じている人の割合が高い。
- ・この設問は数値目標の対象としており、今回の調査で平等と感じている人が 39.8% となり、前回調査時 33.5% より増えたものの、目標値 40.0% にはわずかに及ばなかった。

※労働基準法

労働者の労働条件の最低基準を定めた法律で、労働者（パートタイム労働者等を含む）を使用するすべての事業場に適用。

※男女雇用機会均等法

雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を目的に、(1)募集及び採用に係る女性労働者に対する差別の禁止、(2)配置、昇進及び教育訓練に係る女性労働者に対する差別の禁止等を定めた法律。

※育児・介護休業法

「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」のことをいう。この法律は、育児や家族の介護を行う労働者の職業生活と家庭生活の両立を支援することを目的とし、すべての事業所に適用する。

(2) 事業所等に対しポジティブ・アクション（積極的改善措置）への取組の支援

	具体的な取組	取組の内容	担当部署
18	経営者等へのポジティブ・アクション（積極的改善措置）の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ○職場での男女間の格差をなくす取組、男女が働きやすい職場づくりの整備等について、経営者等へ積極的な普及啓発を進めます。 ○セクシャルハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント、パワーハラスメント等が行われない職場づくりへの積極的な普及啓発を進めます。 ○先進的な取組を行っている企業の紹介等を行い、ワーク・ライフ・バランスの促進を図ります。 ○関係機関が開催する研修会等の周知、研修制度の情報提供等を行います。 ○一般事業主行動計画の策定、<u>しまね女性の活躍応援企業登録※</u>、<u>こっころカンパニー※</u>認定を働きかけます。 ○企業に男女共同参画職場推進員を設けるよう啓発・PRを行います。 ○企業に対し、各種表彰制度やセミナー、補助金等の情報（既存の国や県の制度も含む）を積極的に提供していきます。 	市民活動支援課 産業政策課

※数値目標

項目	現状（R2）	目標（R8）
職場において男女が平等であると感じている人の割合 (市民意識調査)	39.8%	50%

※しまね女性の活躍応援企業登録

女性の活躍推進を進める企業等を「しまね女性の活躍応援企業」として島根県が認定し、広くPRするとともに県の融資制度や入札制度で優遇している。

※こっころカンパニー

従業員の子育てを積極的に支援し、仕事と家庭の両立がしやすい職場づくりを進める企業を「こっころカンパニー」として島根県が認定し、広くPRするとともに県の融資制度や入札制度で優遇している。

(3) 農林水産商工業、自営業者等における取組の支援

	具体的な取組	取組の内容	担当部署
19	農業等における女性の経済的地位の向上の取組	○家族農業経営において、個人としての役割等を明確にし、適正に評価する <u>家族経営協定</u> ※の締結を推進します。	農業振興課
20	女性の起業支援、女性グループ活動の支援	○農林水産業、商工業等の起業をめざす人に対して、セミナーの開催、相談、資金等支援を行います。	商工振興課 農業振興課 森林政策課 水産振興課

※数値目標

項目	現状 (R2)	目標 (R8)
農業経営における家族経営協定の締結数	62 協定	67 協定

※家族経営協定

農家の家族の間で労働条件や報酬等を文書で取り決め、第三者の立会いで調印するもの。これにより、家族(主として夫と妻)の共同経営者としての地位や役割が明確になる。

基本課題 I - 4 - 2 女性の活躍推進

(1) 男性中心型労働慣行等の見直し

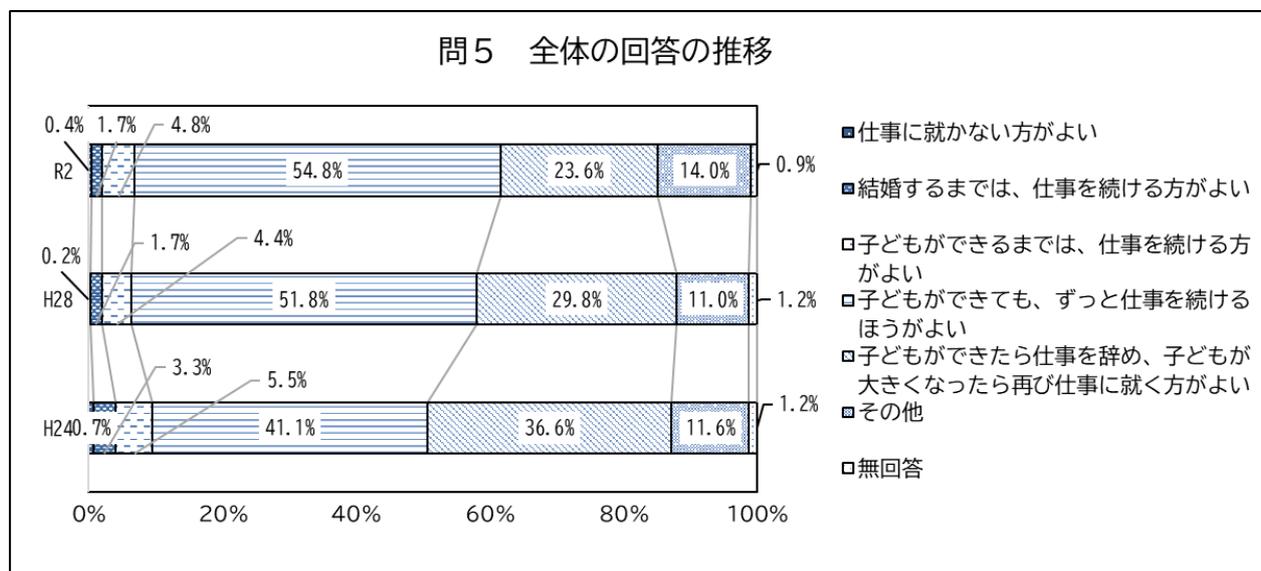
	具体的な取組	取組の内容	担当部署
21	職場の慣習・慣行の見直しと意識改革を図るための啓発	○企業・団体の経営者等に対し、長時間労働の削減、働き方改革に向けての広報、啓発活動を推進し、女性活躍の推進を図ります。 ○ワーク・ライフ・バランスについての広報、啓発を行います。 ○介護離職予防に向けた経営者等への啓発を行います。 ○関係機関が開催する研修会等の周知や助成制度等の情報提供をします。	産業政策課 市民活動支援課
22	長時間労働削減等の働き方改革	○関係機関と連携し働き方改革についての広報、啓発に努めます。 ○関係機関が開催する研修会等の周知や助成制度等の情報提供をします。	産業政策課

※数値目標

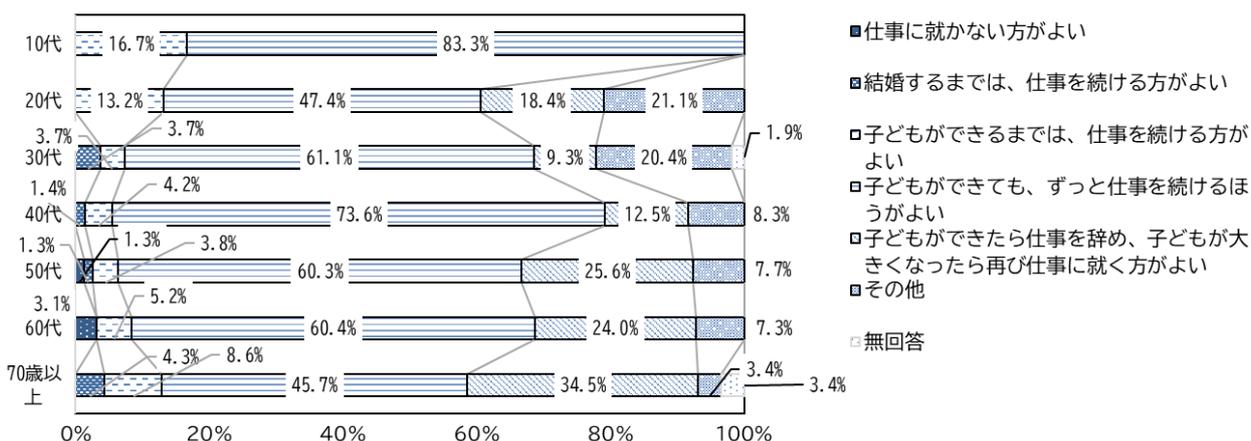
項目	現状 (R 2)	目標 (R 8)
ワーク・ライフ・バランスの認知度 (市民意識調査)	66.1%	70%
ワーク・ライフ・バランス研修実施事業所数 (4年間)	12事業所 (4年間)	20事業所
女性が仕事を続けやすいと感じている人の割合 (市民意識調査)	31.3%	40%

【参考資料；女性と仕事についての考え方】

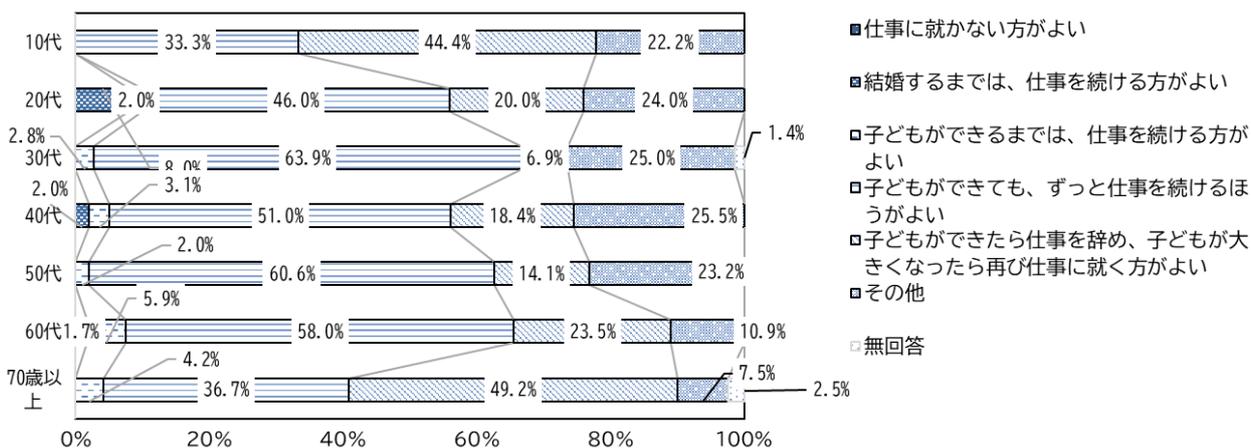
『女性と仕事についてどうお考えですか?』



問5 男性の年代別回答状況



問5 女性の年代別回答状況



- ・男女ともに、「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」の割合が増え、「子どもができたら仕事を辞め、子どもが大きくなったら再び仕事に就く方がよい」の割合が減っている。
- ・「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」と回答した割合は男性が女性より高く、特に10代男性は83.3%となった。
- ・男女とも、20代で「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」の割合が40%台に下がっている。
- ・20代女性では「結婚するまでは、仕事を続ける方がよい」と回答した割合が8%あった。
- ・10代、70歳以上女性では「子どもができたら仕事を辞め、子どもが大きくなったら再び仕事に就く方がよい」の割合が最も高かった。

基本課題 I - 5 教育現場における男女共同参画の推進

(1) 教育現場における点検・見直し

	具体的な取組	取組の内容	担当部署
23	教職員等に対する研修の実施	○保育所、幼稚園、小中学校教職員を対象に人権尊重及び男女共同参画についての研修を実施します。	保育幼稚園課 学校教育課 市民活動支援課

※数値目標

項目	現状 (R2)	目標 (R8)
教職員を対象とした男女共同参画に関する研修実施の学校の割合 (保・幼・小・中)	92.4%	100%

(2) 学校(園)教育における取組の支援

	具体的な取組	取組の内容	担当部署
24	園児・児童・生徒に対する人権教育の推進	○発達段階に応じた人権を尊重した教育を実践し、園児・児童・生徒の男女共同参画意識を醸成します。 ○自分も他者も大切にできる園児・児童・生徒を育成します。	保育幼稚園課 学校教育課
25	人権パンフレット等を活用した指導	○人権意識高揚のための人権パンフレット等を活用し、人権尊重及び男女共同参画意識づくりの教育を推進します。	学校教育課

基本目標Ⅱ 人権が尊重され安全安心に暮らせる社会づくり

- 【重点的な取組事項】 ★男女共同参画意識の普及・定着
- ★男女間の暴力の根絶と被害者への支援

女性も男性もすべての人が喜びや責任を分かち合い、個性や能力を発揮できる男女共同参画社会を実現していくためには、市民一人一人に、男女が認め合い支え合う男女共同参画の意識を醸成していくことが必要です。

今後更なる男女共同参画意識の醸成のためにも、各年代・性別に応じた男女共同参画講座の企画や、広報いずも等を活用し定期的かつ継続的に男女共同参画社会の実現について考えるきっかけづくりを提供していきます。特に、今まで長時間勤務や転勤が当たり前とされ、主に仕事中心の生活をしがちな男性や、市民意識調査結果から自立意識、職業意識を育む必要があると思われる20代、30代の比較的若い世代に対して男女共同参画を進めるための取組を積極的に行います。

また、多様なメディアが発信する情報により、男女共同参画について間違った捉え方がされている場合もあるため、女性の人権や社会的性差（ジェンダー※）に敏感な視点※で情報を公正に判断する力が養えるよう啓発していきます。

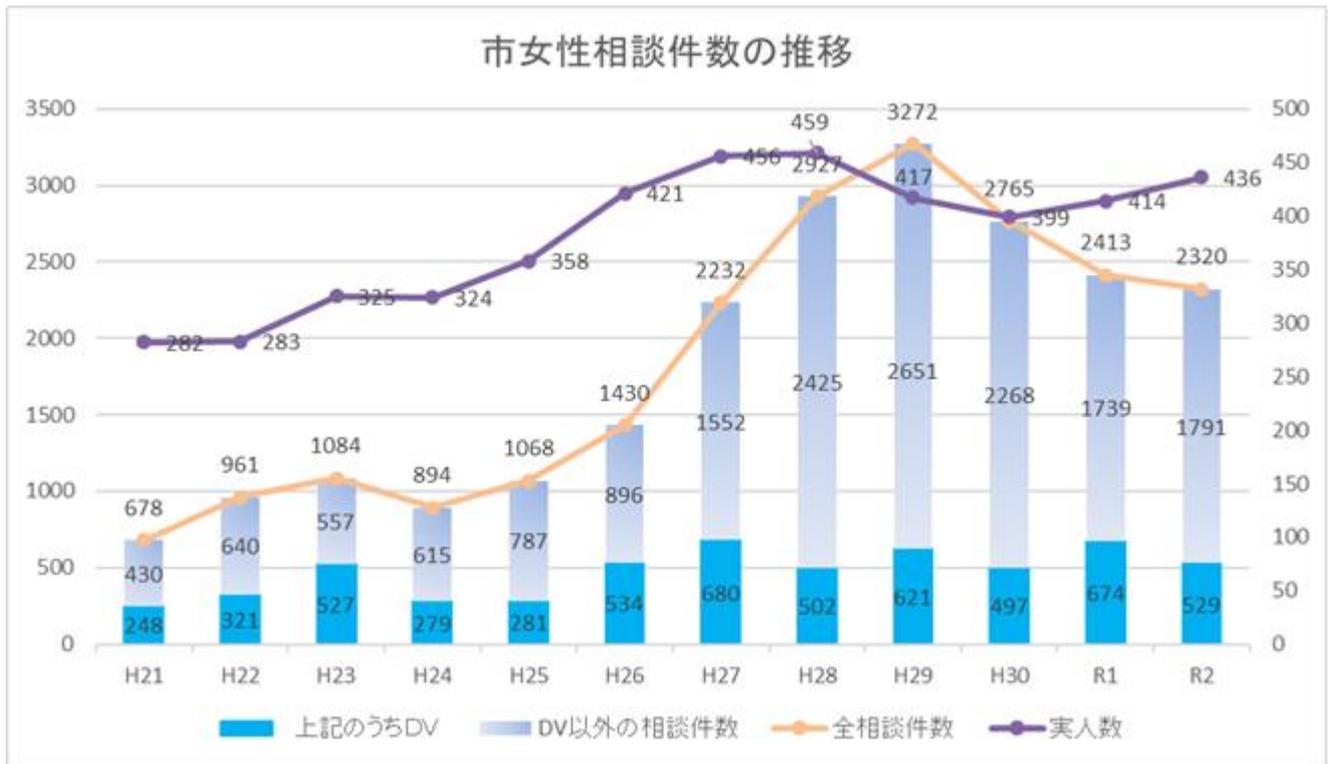
配偶者等からの暴力（DV）※や離婚等の相談にあたる女性相談窓口の機能強化を図っていきます。また、ひとり親や生活困窮世帯への支援として、就職等のきめ細やかな支援と、次世代への貧困の連鎖を断ち切るための切れ目のない支援体制を整えていきます。また多様な困難を抱える女性等に対する支援も重要であるため、高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備も行っていきます。

国際化社会が進展している中で市内において国際交流事業を推進するとともに、市内の外国人住民に対し生活のサポートを行っていきます。また、環境や文化、観光、スポーツ、消防・防災、まちづくり等、市民の暮らしの改善につながるあらゆる分野においても、引き続き男女共同参画を推進し、活動の活性化を図ります。

DVは犯罪となる行為を含む重大な人権侵害であり、被害者のみならず養護する子どもにも心理的外傷を与える等深刻な影響を及ぼすことから、DV被害の防止と被害者に対する支援、特に児童虐待と同時に発生することもあることから対応機関との連携・協力を推進していきます。

令和3年度には、若年層への啓発、被害者支援の充実を盛り込んだ第4次「出雲市DV（配偶者等からの暴力）対策基本計画」※を策定し、相談支援体制を強化するとともに、暴力を生まないための予防啓発（中学生を中心とした若年層へのDV防止に向けた啓発）の充実を促進します。それと同時に、関係機関との連携のもと、DV被害者の自立支援にむけて適切な対応に努めます。

また、女性は、妊娠・出産や女性特有の更年期疾患を経験する可能性がある等男女が異なる健康上の問題に直面することに留意する必要があるため、生涯にわたって、男女の心身機能の特性に応じた健診や相談、性の健康教育の充実等、妊娠・出産等に関して男女が互いに理解を深め、性と生殖に関する健康と権利が尊重される取組を進めます。



※ジェンダー

人間には、生まれつきの生物学的性別（セックス／sex）があります。一方、社会通念や慣習の中には社会によって作り上げられた「男性像」、「女性像」があり、このような男性、女性の別を「社会的性差」（ジェンダー／gender）といいます。「社会的性差」は、それ自体に良い、悪いという価値を含むものではなく、国際的にも使われています。

※社会的性差（ジェンダー）に敏感な視点

「社会的性差」が性差別、性別による固定的役割分担、偏見等につながっている場合もあり、これらが社会的に作られたものであることを意識していこうとするものです。

このように、「社会的性別の視点」でとらえられる対象には、性差別、性別による固定的役割分担及び偏見等、男女共同参画社会の形成を阻害すると考えられるものがあります。その一方で、対象の中には、男女共同参画社会の形成を阻害しないと考えられるものもあり、このようなものまで見直しを行おうとするものではありません。社会制度・慣行の見直しを行う際には、社会的な合意を得ながら進める必要があります。

「ジェンダー・フリー」という用語を使用して、性差を否定したり、男らしさ、女らしさや男女の区別をなくして人間の中性化をめざすこと、また、家族やひな祭り等の伝統文化を否定することは、国民が求める男女共同参画社会とは異なります。たとえば、児童生徒の発達段階を踏まえない、行き過ぎた性教育、男女同室着替え、男女同室宿泊、男女混合騎馬戦等の事例は、きわめて非常識です。また、公共の施設におけるトイレの男女別色表示を同色にすることは、男女共同参画の趣旨から導き出されるものではありません。

（内閣府「男女共同参画基本計画（第2次）から」）

※配偶者等からの暴力（DV）

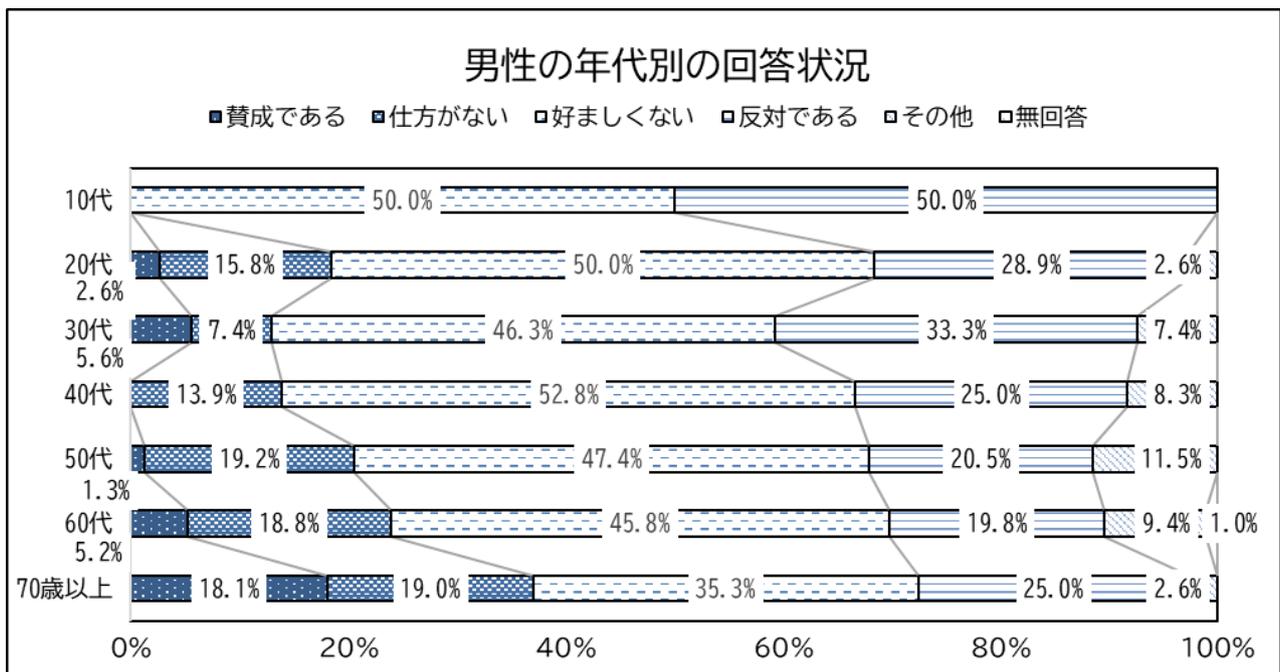
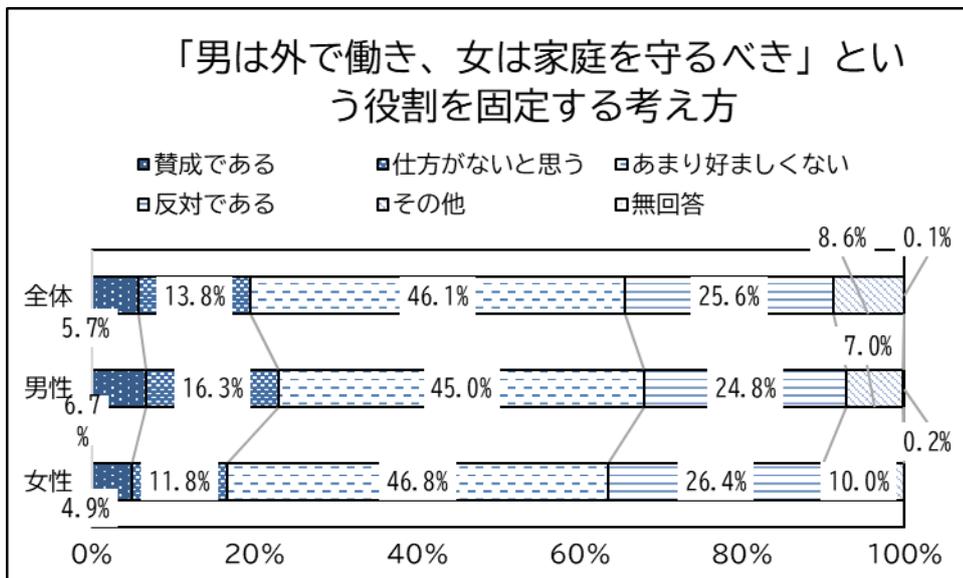
この計画では、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）（平成13年法律第31号）で規定する「配偶者からの暴力」を対象とし、具体的には、配偶者に限らず、パートナー等密接な関係にある、または、あった異性からの暴力（身体・精神的な暴力のほか、性的、経済的、社会的暴力等）をいう。DVについての解説は、2ページに記載。

※第4次「出雲市DV対策基本計画」（R3年度策定。計画期間R4～8年度）

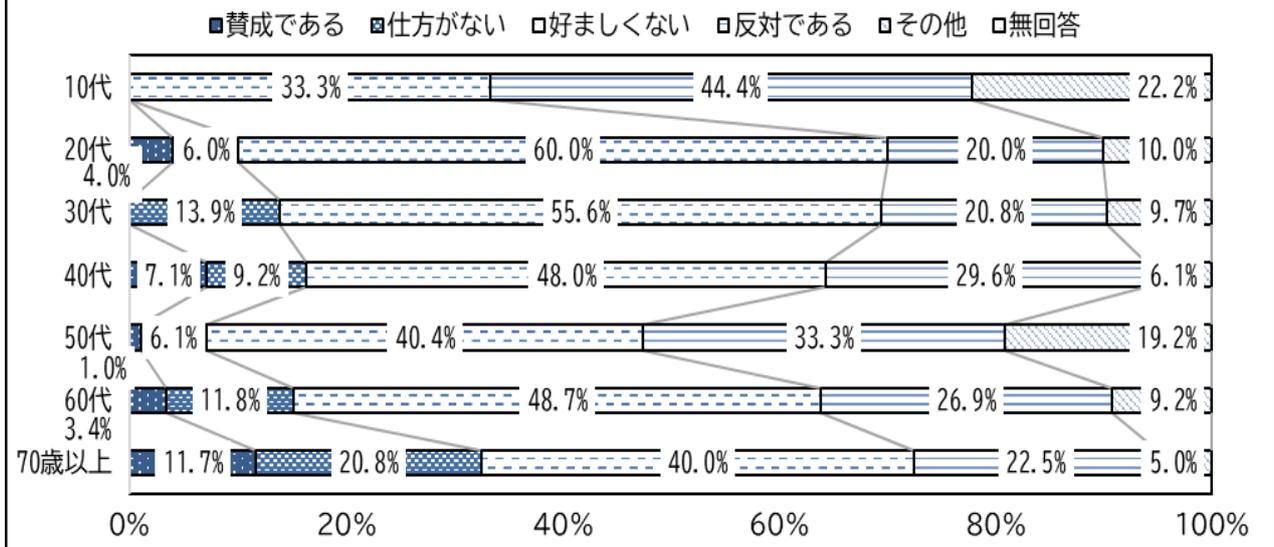
DV防止法第2条の3第3項に基づき策定した配偶者からの暴力防止と被害者の自立支援等の総合的な施策展開を行うための計画。

【参考資料；男女の役割に関する意識】

『男は外で働き、女は家庭を守るべき』といった性別によって役割を固定する考え方について、あなたは
どう思いますか？』



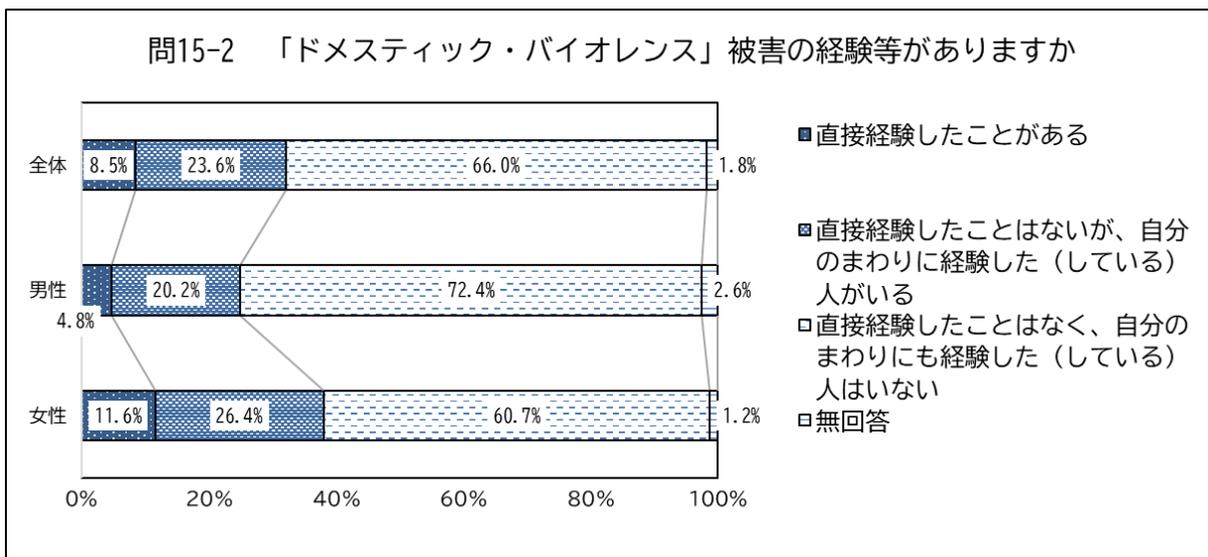
女性の年代別の回答状況



引き続き固定的性別役割分担意識の解消に向けて取り組む必要がありますが、「男性」「女性」「年代」で意識の違いがみられることから、今後は、広く一般対象ではなく、対象を絞った啓発が必要と考えられます。

【参考資料；配偶者等からの暴力】

『あなたは、ドメスティック・バイオレンス（配偶者やパートナー等親密な関係にある、または、あった異性からの身体に対する暴力又はこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動等）を経験したことがありますか？』



「直接経験」「自分のまわりで経験」と回答した女性は38.0%で、前回調査よりも増加しました。男性で「直接経験したことがある」と回答した人は前回調査とほぼ同じで4.8%ありました。引き続きDV予防の啓発、DV被害者の支援を行っていく必要があります。

基本課題Ⅱ－１ 人権尊重意識の啓発

(1) 性別役割分担意識の解消

	具体的な取組	取組の内容	担当部署
26	男女共同参画に関する講演会や講座の開催	<ul style="list-style-type: none"> ○人権尊重の視点から、本行動計画及び「<u>出雲市人権施策推進基本方針※</u>」に基づき、講演会・講座の開催、啓発事業の充実を図ります。 ○地域、職場等への出前講座を積極的に実施します。 ○男性、20代30代の男女共同参画を進めるための取組を推進します。 ○性的少数者※等が、周囲の既成概念のために社会参画を阻害されることがないよう啓発に取り組みます。 	人権同和政策課 市民活動支援課
27	多様な広報媒体による広報・啓発の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○広報紙への定期的かつ継続的な掲載、啓発パンフレット・情報紙・ホームページ等の様々な広報媒体を活用し、男女共同参画の必要性を広く周知する啓発を進めます。 ○男女共同参画に関する資料を収集し、市民への情報提供に努め、意識啓発を進めます。 	人権同和政策課 市民活動支援課 出雲中央図書館
28	市民相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○あらゆる人権問題についての相談体制の充実を図り、関係機関と連携し、相談者への適切な助言・支援を行います。(女性相談、人権相談、児童相談、子ども・若者相談等) 	人権同和政策課 高齢者福祉課 子ども政策課 市民活動支援課
29	男女共同参画についての先進的な取組の紹介等(意識改革のための広報、啓発)	<ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画啓発事業、広報・ホームページ・ケーブルテレビ等の広報媒体を活用し、家庭・地域・職場・教育現場での先進的な取組を紹介し、啓発を図ります。 	市民活動支援課

※出雲市人権施策推進基本方針

「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」第5条の規定に基づき、国の「人権教育・啓発に関する基本計画」及び「島根県人権施策基本方針」の趣旨を踏まえ、本市が取り組むべき人権教育・啓発の基本的な方向を定め、その施策を推進するための行動計画として策定。

※性的少数者

性的少数者の総称として、同性愛のレズビアン、ゲイ、両性愛のバイセクシャル、心と体の性が一致しないトランスジェンダー、性的指向や性自認が定まっていなかったり意図的に定めないクエスチョニングの頭文字をつなげ、ほかにも様々なセクシャリティがあることを示す+を組み合わせ「LGBT」や「LGBTQ+」が用いられることがある。

※数値目標

項目	現状（R2）	目標（R8）
性別による役割分担意識に否定的な人の割合（市民意識調査）	71.7%	80%

（2）メディアによる男女共同参画に関する啓発

	具体的な取組	取組の内容	担当部署
30	刊行物やホームページの内容の見直し	○市の広報・ホームページや啓発紙及び各種刊行物について、男女共同参画の視点に立った表現ができているか点検し、必要に応じて見直しを行います。	市民活動支援課 関係各課
31	男女共同参画の視点からの表現の啓発	○市の刊行物を作成する際の参考資料を提供し、男女共同参画の視点に立った表現を促します。	市民活動支援課

基本課題Ⅱ－２ 誰もが安心して暮らせる環境の整備

(1) ひとり親家庭、生活困窮者への支援

	具体的な取組	取組の内容	担当部署
32	ひとり親家庭への支援の充実	○ひとり親家庭の経済的負担と子どもの健全な育成、生活の安定を図ります。	福祉推進課 子ども政策課 教育政策課
33	きめ細やかな就職支援	○ひとり親家庭の実情に応じ、母子家庭等就業・自立支援センター等においてひとり親を含む子育て女性等に対するきめ細やかな就職支援を実施します。	子ども政策課
34	離婚前からの女性相談の充実・強化	○弁護士等による支援を含めた離婚前からの女性支援の充実を図ります。	市民活動支援課
35	次世代への貧困の連鎖を断ち切るための切れ目のない支援	○貧困の状況にある子どもへの教育の支援、生活面での支援等を行います。	子ども政策課 学校教育課 福祉推進課
		○次世代を担う子ども若者が社会生活を円滑に営むことができるよう、子ども若者支援センター、ひきこもり地域支援センター等において多様な主体間の連携により切れ目のない支援を行います。	市民活動支援課 学校教育課 福祉推進課 健康増進課

(2) 高齢者、障がい者への支援

	具体的な取組	取組の内容	担当部署
36	要介護者(高齢者、障がい者(児))がいる家庭への支援の充実	○「 <u>出雲市高齢者福祉計画・介護保険事業計画</u> 」※・「 <u>出雲市障がい者計画</u> 」、 <u>「出雲市障がい福祉計画」</u> 「 <u>出雲市障がい児福祉計画</u> 」※に基づき、介護を必要とする高齢者、障がい者(児)等への支援サービスを充実し、要介護者及び介護者が安心して暮らせる環境づくりに努めます。	福祉推進課 高齢者福祉課 医療介護連携課

(3) 外国人住民が安心して暮らせる環境整備

	具体的な取組	取組の内容	担当部署
37	国際理解の促進	○外国青年を招致しての異文化交流事業、講座の開催、外国語指導助手を招致した教育・交流により国際理解を深めます。 ○海外姉妹都市等との交流事業、各種国際交流活動団体への支援等を通じて、異文化交流を促進します。	政策企画課 文化国際室 学校教育課
38	多文化共生の推進	○多様性を認めあい、みんなで作る多文化共生のまちづくりを推進します。	政策企画課 文化国際室 関係各課

(4) 全般

	具体的な取組	取組の内容	担当部署
39	<u>ユニバーサルデザイン</u> ※によるまちづくり	○子どもから高齢者、障がい者（児）すべての人が、安心して社会参加できるまちづくりを進めます。（公共施設、交通施設、道路、公園等）	福祉推進課 関係各課
40	その他の分野における男女共同参画の推進	○環境問題等への取組、まちづくり、地域おこし等、さまざまな分野における男女共同参画を推進します。	市民活動支援課 関係各課

※出雲市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（R2年度策定。計画期間 R3～5年度）

出雲市の高齢者保健・福祉・介護施策の道しるべとなるべき総合計画として位置づけ、日常生活圏域を単位とした高齢者施策を推進するために策定。介護保険事業計画としては第8期の事業計画となり、本計画策定にあたっては、令和22年度の介護サービス基盤を見据えて策定している。

※出雲市障がい者計画（R2年度策定。計画期間 R3～8年度）、出雲市障がい福祉計画、出雲市障がい児福祉計画（R2年度策定。計画期間 R3～5年度）

障がい者施策を総合的かつ計画的に推進し、障がい者の自立と社会参加を促進するための基本的な事項や理念を定めるとともに、障がい福祉サービス・障がい児通所サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制について、必要なサービス見込量及びその確保体制並びに連携体制等に関して定めている。現計画は第2次出雲市障がい者計画、第6期出雲市障がい福祉計画、第2期出雲市障がい児福祉計画

※ユニバーサルデザイン

全ての人にとって使いやすく分かりやすい、安全・快適な「もの・まち・サービス」をめざす考え方。

基本課題Ⅱ－３ 男女間のあらゆる暴力の根絶

(1) 男女間の暴力を根絶する環境づくり

	具体的な取組	取組の内容	担当部署
41	DV防止に関する広報・講座等の開催	○広報紙・情報紙への啓発記事の掲載、講座や研修会を開催し、暴力根絶の意識づくりを促します。	市民活動支援課
42	学校におけるDV防止研修の実施	○学校教職員に対して、子どもに関わるDVに関する正しい理解・認識を促進するため、研修を実施します。 ○県等と連携しながら、市内の専門学校、高等学校等への啓発を行い、若年層へのDV防止意識の醸成を図ります。 ○若年層がDVの加害者や被害者とならないために、主に市内の中学校に対し「出雲市デートDV※防止出前講座」を実施します。	市民活動支援課 児童生徒支援課

※数値目標

項目	現状 (R2)	目標 (R8)
DV防止研修会参加人数	356人	400人
中学・高校デートDV防止出前講座実施回数	11回	12回

(注)DV防止研修会参加人数は、中学・高校でのデートDV防止講座参加者数を除いた数

(2) 配偶者等からの暴力防止及び被害者の支援

	具体的な取組	取組の内容	担当部署
43	DV等相談体制の充実	○DV等の相談体制の充実を図り、関係機関と連携し、相談者へ適切な助言・支援を行います。(女性相談、人権相談、児童相談ほか)	市民活動支援課 関係各課
44	DV被害者支援体制の充実と自立への支援	○県、市等の関係機関との連携のもと、被害者の状況に応じた適切な支援を行います。 ○被害者の支援については、ワンストップで手続きできるよう女性相談窓口で調整し、被害者の負担軽減を図ります。	市民活動支援課 関係各課
45	DVと児童虐待同時発生への対応	○配偶者等からの暴力と児童虐待が同時に発生することもあることから、各対応機関の連携・協力を推進します。	市民活動支援課 子ども政策課 関係各課

(3) セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進

	具体的な取組	取組の内容	担当部署
46	セクシュアル・ハラスメント※防止意識の普及	○市民及び職場に向けて、セクシュアル・ハラスメント防止の広報・情報提供を行い、環境改善を図ります。	市民活動支援課 産業政策課

※デートDV

恋人（同居していない）間での身体的、精神的、性的、経済的暴力等のこと。

※セクシュアル・ハラスメント

セクハラ相手を不快にさせる性的な言動。身体への不必要な接触だけでなく、相手の意に反した性的な冗談や意図的に性に関する噂を流すことも含む。

基本課題Ⅱ－４ 生涯を通じた健康づくりの推進

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

	具体的な取組	取組の内容	担当部署
47	思春期・若年期における健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○教育現場における医学的・科学的な知識をもとに、健康に関する包括的な教育・普及啓発を実施します。 ○保護者、地域への情報提供・学習支援を行い、理解の促進に努めます。 	健康増進課 学校教育課
48	妊娠・出産期に関する健康支援	<ul style="list-style-type: none"> ○妊娠から出産まで一貫した健康診査、健康相談、訪問相談等を行います。 ○「子育て世代包括支援センター」等の関係機関と連携し、産後ケア事業や産前・産後サポートの実施を通じて妊産婦等を支える包括支援体制を構築します。 ○働く女性の母性保護のため、事業主に対して労働基準法における母性保護規定の周知と普及を図ります。 	健康増進課 産業政策課 関係各課
49	中高年期における健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ライフステージに応じた健康づくりの啓発と相談体制の充実、各種健診の受診拡大に努めます。 ○女性が発症しやすい病気についての情報提供や学習会の開催や、個別相談を実施します。 ○女性特有のがん検診（乳がん・子宮がん検診）体制の充実・受診促進に努めます。 	健康増進課 関係各課

基本目標Ⅲ 推進体制の整備

- 【重点的な取組事項】 ★総合的な推進体制整備
★市民と行政の協働の取組の推進

第1次行動計画（H18～21）において、家庭・地域・職場・教育現場での推進体制を整備し、以降それぞれの立場で男女共同参画推進のための継続的な取組を行ってきました。

大規模災害の発生はすべての人の生活を脅かしますが、とりわけ脆弱な状況にある人がより多くの影響を受けることが指摘されています。男女共同参画の視点から災害対応が行われることが防災・減災、災害に強い社会の実現に必須であることから、その実現に向けて取り組みます。

男女共同参画のまちを構築していくためには、市や市民、事業者、教育機関、地域の総合的活動拠点であるコミュニティセンター、その他関係団体等がそれぞれの責任を認識し、主体的に男女共同参画の取組を行っていくことが必要です。市職員においても、男女共同参画の視点に立ってそれぞれの職務を遂行し、地域における男女共同参画推進者としての役割を果たすよう推進体制強化に努めます。また、男女共同参画施設職員においては、事業を進めるために必要な情報収集に努め、研修等の機会を通じ人材を育成します。そして、男女共同参画の視点からの地域の防災力の推進拠点となるよう努めます。

これまでの計画の取組を基に、それぞれの分野での男女共同参画の主体的な取組を拡げていくために、市民への啓発や相談窓口である拠点施設の機能、連携の充実を図っていきます。

基本課題Ⅲ－１ 行政における推進体制の整備

(1) 市における体制整備

	具体的な取組	取組の内容	担当部署
50	男女共同参画推進体制の整備	○全庁的な取組推進を図るため市内部に設置した「出雲市男女共同参画推進本部」、市民により構成された「出雲市男女共同参画推進委員会」の活用を図り、行政と市民が連携して男女共同参画施策を推進します。	市民活動支援課
51	行動計画実施状況の把握・見直し	○年度ごとに各施策の実施状況をまとめ、施策の評価分析を行いながら、必要に応じて施策内容を見直します。 ○客観的に進捗状況を把握するための参考指標として数値目標を設定し、状況把握を行います。	市民活動支援課
52	男女共同参画に関する苦情相談窓口の設置	○市が行う施策に関する男女共同参画・男女平等についての苦情相談窓口を、本庁及び市男女共同参画センターに設置するとともに、周知に努めます。	市民活動支援課
53	入札参加資格審査申請者の男女共同参画への取組状況把握	○入札参加資格審査申請者の子育て支援や女性の活躍推進に向けた積極的な取組の状況を調査し評価に反映することで、男女が働きやすい職場づくりを促進します。	管財契約課 経営企画課 市民活動支援課
54	市職員研修の実施	○男女共同参画の視点に立ってそれぞれの職務の遂行に努めるとともに、地域において男女共同参画推進者としての役割を果たす職員を育成するため、計画的に研修を実施します。	人事課 市民活動支援課

※数値目標

項目	現状 (R 2)	目標 (R 8)
市職員男女共同参画職場研修の実施率	86.1%*	100%

* R元年度数値

(2) 拠点施設機能の充実

	具体的な取組	取組の内容	担当部署
55	男女共同参画推進拠点施設機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画拠点施設においては、意識啓発のための講座等の開催、展示、情報発信を充実するとともに、関係団体のネットワークの構築、活動支援等を行います。 ○事業を進めるために必要な情報収集に努め、研修等の機会を通じ男女共同参画施設職員の人材を育成します。 ○男女共同参画の視点からの地域の防災力の推進拠点となるよう努めます。 	市民活動支援課
56	コミュニティセンター機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画に関する情報提供、職員への研修の実施等により、地域の男女共同参画推進の拠点としての機能の充実を図ります。 	自治振興課 市民活動支援課

(3) 防災対策における男女共同参画の推進

	具体的な取組	取組の内容	担当部署
57	災害時等の男女の人権に配慮した対応	<ul style="list-style-type: none"> ○「出雲市地域防災計画」※において防災・危機管理部局と男女共同参画部局の役割を明確にし、災害発生時の避難所運営等における男女のニーズに配慮した対応に努めます。 ○防災に関する政策・方針決定過程等における女性の参画の拡大に努めます。 ○災害時において人権に配慮した取組が行われるよう、防災関係機関や地域に向けた男女共同参画意識の啓発に努めます。 ○「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」(令和2年5月作成)の周知・活用を徹底します。平常時から防災・危機管理担当部局と男女共同参画部局が連携しガイドラインの内容に基づいた取り組みを進めます。 	防災安全課 市民活動支援課 消防本部

※数値目標

項目	現状 (R 2)	目標 (R 8)
男女共同参画の視点からの防災講座の実施回数	7回	10回

※出雲市地域防災計画

本市における災害対応・応急対策・復旧に関する内容を定めた計画。毎年度検討を加え、必要があると認めるときは所要の修正を加えることとなっている。

基本課題Ⅲ－２ 市民との連携体制の整備

(1) 市民との連携体制の整備

	具体的な取組	取組の内容	担当部署
58	職場、教育現場における推進体制の整備	○職場、教育現場における推進体制の整備を促します。	市民活動支援課 産業政策課 保育幼稚園課 学校教育課
59	男女共同参画のネットワークづくり	○地区、職場及び教育現場における推進組織並びに男女共同参画関係市民団体が連携し、男女共同参画のまちづくりを総合的に推進します。	市民活動支援課

基本課題Ⅲ－３ 国、県及び関係機関等との連携

(1) 国、県及び関係機関等との連携

	具体的な取組	取組の内容	担当部署
60	国、県及び関係機関との連携による推進	○男女共同参画に関する計画・施策について、国や県の計画等と連動した取組を行います。 ○講座等への講師派遣、各種情報交換、DV被害者支援等、関係機関との積極的な連携により、スムーズな事業運営を図ります。	市民活動支援課 関係各課

第4章 計画の数値目標

基本目標	基本課題	取組の方向	具体的取組	項目	現状 (R2)	目標 (R8)		
I	1	(1)	1	各種審議会等への女性の参画率	30.0%※	40%以上		
			1	女性の参画がゼロの審議会等の数	6※	0		
			3	市管理職に占める女性の割合	21.6%※	30%		
	2	(1)	5	家庭生活において男女が平等であると感じている人の割合 (市民意識調査)	39.7%	50%		
			12	地域社会において男女が平等であると感じている人の割合 (市民意識調査)	38.7%	50%		
				12	地域における男女共同参画出前講座研修会参加者数	300人	400人	
				(2)	14	自治協会役員への女性の参画率	9.5%	10%
				15	女性消防団員数	9人	20人	
				4-1	(2)	18	職場において男女が平等であると感じている人の割合 (市民意識調査)	39.8%
			(3)	19	農業経営における家族経営協定の締結数	62協定	67協定	
4-2				(1)	21	ワーク・ライフ・バランスの認知度 (市民意識調査)	66.1%	70%
			21	ワーク・ライフ・バランス研修実施事業所数 (4年間)	12事業所 (4年間)	20事業所		
			21	女性が仕事を続けやすいと感じている人の割合 (市民意識調査)	31.3%	40%		
			5	(1)	23	教職員を対象とした男女共同参画に関する研修実施の学校の割合 (保・幼・小・中)	92.4%	100%
II	1	(1)	26	性別による役割分担意識に否定的な人の割合 (市民意識調査)	71.7%	80%		
			3	(1)	42	DV防止研修会参加人数	356人	400人
					42	中学・高校デートDV防止出前講座実施回数	11回	12回
III	1	(1)	54	市職員男女共同参画職場研修の実施率 (R2 未実施)	86.1%*	100%		
			57	男女共同参画の視点からの防災講座の実施回数	7回	10回		

*印は、令和元年度の実績

※印は、令和3年度の実績

(注) DV防止研修会参加人数は、中学・高校でのデートDV防止講座参加者数を除いた数

第5章 計画の進行管理

この計画に定める事項について、毎年次、進捗状況を調査し、分析と評価を行います。
また、その結果を公表するとともに、必要と認めるときは、目標値を含め、計画の変更、
その他必要な対策を実施することを基本とします（「PDCAサイクル」）。

Plan（計画）	各事業において、基本目標達成に向けた方策等を定める。 特にポイントとする項目については数値目標を設定する。
Do（施策実施）	計画の内容を踏まえて、各事業を実施する。
Check（点検・評価）	毎年次、施策の実施状況や数値目標の達成状況を把握・分析し、評価を行う。（年次報告書の作成）
Action（見直し、改善）	年次報告等の結果を踏まえ、計画及び数値目標の変更や、事業の見直し等を行う。

■ PDCAサイクルのイメージ図

